

一、最新中国法令

● 关于企业研究开发费用税前加计扣除政策有关问题的公告

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国家税务总局公告 2015 年第 97 号
 【发布日期】2015-12-29
 【内容提要】该公告对企业研究开发费用税前加计扣除政策相关的有关问题进行了具体规定，适用于 2016 年度及以后年度企业所得税汇算清缴。其内容包括：

- 研究开发人员范围；
- 研发费用归集；
- 委托研发；
- 不适用加计扣除政策行业的判定；
- 申报及备案管理；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1981362/content.html>

● 关于保留、拟修改规章和规范性文件目录的公告

【发布单位】国家发展和改革委员会
 【发布文号】国家发展和改革委员会公告 2016 年第 1 号
 【发布日期】2016-01-01
 【内容提要】国家发展和改革委员会对截至 2015 年底发布的规章和截至 2014 年底发布的规范性文件进行了清理，经商国务院相关部门，保留规章 101 件、规范性文件 931 件，拟修改规章 37 件、规范性文件 295 件。其中，拟修改的文件包括：

文件	发布文号
关于商品和服务实行明码标价的规定	国家计委令第 8 号
禁止价格欺诈行为的规定	国家计委令第 15 号
国家认定企业技术中心管理办法	国家发展改革委令第 53 号
对关于商品和服务实行明码标价的规定第十四条解释的通知	发改办价检〔2011〕906 号

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201601/t20160113_771255.html

一、最新中国法令

● 企業の研究開発費用の税前加算控除政策関係事項に関する公告

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】国家税務総局公告 2015 年第 97 号
 【発布日】2015-12-29

【概要】本公告では、企業の研究開発費用の税前加算控除政策の関係事項について、具体的に規定しており、2016 年以降の企業所得税確定申告に適用するとしている。主に以下の内容が含まれる。

- 研究開発人員の範囲
- 研究開発費用の集計
- 委託研究開発
- 加算控除政策が適用されない業種の判定
- 申告及び届出管理など

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1981362/content.html>

● 保留する又は改正予定の規則と規範文書の目録に関する公告

【発布機関】国家發展改革委員會
 【発布番号】国家發展改革委員會公告 2016 年第 1 号
 【発布日】2016-01-01
 【概要】国家發展改革委員會は 2015 年末までに公布している規則及び 2014 年末までに公布している規範文書の見直しを行い、国务院関係部門と協議のうえ、101 件の規則、931 件の規範文書を保留し、37 件の規則、295 件の規範文書を改正する予定である。このうち、改正予定であるものには以下の文書が含まれる。

文書	公布番号
商品及びサービスに価格表示を実施することに関する規定	国家計委令第 8 号
価格詐欺行為の禁止に関する規定	国家計委令第 15 号
国家認定企業技術センター管理弁法	国家發展改革委令第 53 号
商品及びサービスに価格表示を実施することに関する規定第十四条の解釈に関する通知	发改弁価検〔2011〕906 号

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201601/t20160113_771255.html

● [贸易信贷调查制度](#)

【发布单位】国家外汇管理局
【发布文号】汇发〔2016〕1号
【发布日期】2016-01-14
【实施日期】2016-08-01
【内容提要】根据该法令：

相关概念
<ul style="list-style-type: none">贸易信贷是指中国大陆境内的对外贸易经营者与境外（含中国港澳台地区）进出口商之间，因货物进出口而产生的应收/预收款和应付/预付款。货物进出口是指中国境内对外贸易经营者与境外（含中国港澳台地区）进出口商之间进行的以转移货物所有权为目的的交易，包括离岸转手买卖，但不包括不转移货物所有权而以获取工缴费为目的的来（出）料加工，也不包括境内海关特殊经济区域主体与境内区外主体之间进行的货物交易。
调查对象
<ul style="list-style-type: none">调查对象为中国大陆境内与境外主体从事货物进出口的对外贸易经营者。调查对象应通过国家外汇管理局应用服务平台贸易信贷调查系统互联网版，及时、准确、完整地填报贸易信贷申报表。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.safe.gov.cn/...](http://www.safe.gov.cn/)

● [貿易与信調査制度](#)

【発布機関】国家外貨管理局
【発布番号】匯発〔2016〕1号
【発布日】2016-01-14
【実施日】2016-08-01
【概要】本法令によると、以下の通りである。

係る概念
<ul style="list-style-type: none">貿易与信とは、中国本土内の対外貿易事業者と国外（中国香港・マカオ・台湾地区を含む）の輸出入業者との間で、貨物の輸出入により発生する未収金/前受金及び未払金/前払金を指す。貨物の輸出入とは、中国国内の対外貿易事業者と国外（中国香港・マカオ・台湾地区）の輸出入業者との間で行う貨物の所有権移転を目的とする取引を指し、これにはオフショア転売取引が含まれるが、貨物の所有権を移転せずに行う加工賃の取得を目的とする来料加工は含まれず、国内の税関特別経済区域の主体と国内の区外の主体との間で行う貨物取引も含まれない。
調査対象
<ul style="list-style-type: none">国外主体と貨物の輸出入を行う中国本土内の対外貿易事業者を調査対象とする。調査対象は、国家外貨管理局のアプリケーションサーバープラットフォーム「貿易与信調査システムオンライン版」にて、貿易与信申請表に遅滞なく正確に漏れなく記入しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.safe.gov.cn/...](http://www.safe.gov.cn/)

● [关于加快推进重要产品追溯体系建设的意见](#)

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2015〕95号
【发布日期】2016-01-12
【内容提要】该意见提出：

- 到 2020 年，追溯体系建设的规划标准体系得到完善；全国追溯数据统一共享交换机制基本形成。
- 当前及今后一个时期，将食用农产品、食品、药品、农业生产资料、特种设备、危险品、稀土产品等作为重点，推动生产经营企业加快建设追溯体系。
- 鼓励生产经营企业、协会和第三方平台接入行业或地区追溯管理信息平台，实现上下游信息互联互通。
- 强化企业主体责任，生产经营企业要严守有关法律法规，建立健全追溯管理制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.gov.cn/zhengce/...](http://www.gov.cn/zhengce/)

● [重要製品のトレーサビリティシステムの構築加速化に関する意見](#)

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2015〕95号
【発布日】2016-01-12
【概要】本意見では以下の通り、提起している。

- 2020 年までに、トレーサビリティシステム構築の計画・標準システムを完備させる。全国のトレース・データの統合・共有・交換体制を概ね完成させる。
- 現在及び今後のある一定期間において、食用農産物、食品、薬品、農業生産財、特種設備、危険物、レアアース製品などを重点対象として、生産経営企業によるトレーサビリティシステムの構築を促進する。
- 生産経営企業、協会及びサードパーティプラットフォームが業種別及び地域のトレーサビリティ管理情報プラットフォームに接続し、川上企業と川下企業間で情報を相互に共有し合うことを奨励する。
- 企業の主体责任を強化し、生産経営企業は係る法律法規を厳守し、健全なトレーサビリティ管理制度を構築する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.gov.cn/zhengce/...](http://www.gov.cn/zhengce/)

● 关于依法切实保障律师诉讼权利的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法发〔2015〕16号
【发布日期】2015-12-29
【内容提要】该规定要求保障律师的知情权、阅卷权、出庭权、辩论、辩护权、申请排除非法证据的权利、申请调取证据的权利、代理申诉的权利，保障律师的人身安全，完善保障律师诉讼权利的救济机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-16468.html>

● 关于取消非行政许可审批事项的决定（广东）

【发布单位】广州市人民政府
【发布文号】穗府〔2015〕32号
【发布日期】2015-12-31
【内容提要】该决定取消 19 项非行政许可审批事项，将 11 项非行政许可审批事项调整为政府内部审批。其中包括取消“外商投资项目确认书核发（汽车类、造船类项目除外）”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.gz.gov.cn/gzgov/s2811/201601/2f7fe019534e43e69929f539873a4302.shtml>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 法院将与银行实现网络对接，今后有望通过网络方式采取查询、冻结、扣划等执行措施

日前，最高人民法院和中国银行业监督管理委员会联合下发了《人民法院、银行业金融机构网络执行查控工作规范》。该工作规范要求：

- 各银行业金融机构总行应当在 2015 年 12 月底前，通过最高人民法院与中国银行业

● 弁護士の訴訟権利を法に依拠し確実に保障することに関する規定

【発布機関】最高人民裁判所
【発布番号】法発〔2015〕16号
【発布日】2015-12-29
【概要】本規定では、弁護士の知る権利、事件記録閲覧権、出廷権、弁論、弁護権、違法収集証拠排除申請の権利、証拠調査収集申請の権利、不服申し立て代理の権利を保障し、弁護士の人身安全を保障し、弁護士の訴訟権利を保障するための救済体制を整備するよう要求している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-16468.html>

● 非行政许可审查许可事项废止に関する決定（広東）

【発布機関】広州市人民政府
【発布番号】穗府〔2015〕32号
【発布日】2015-12-31
【概要】本決定では、19 項目の非行政许可审查许可事項を廃止し、11 項目の非行政许可审查许可事項を政府内部の审查許可に調整するとしている。「外商投資プロジェクト確認書の交付（自動車類、造船類項目を除く）」も廃止するとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.gz.gov.cn/gzgov/s2811/201601/2f7fe019534e43e69929f539873a4302.shtml>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 裁判所が銀行とのインターネット上での連携を実現し、今後、インターネット上での照会、凍結、引き落としなどの執行措置が可能になることが期待される

先頃、最高人民裁判所と中国銀行業监督管理委员会は共同で「人民裁判所、銀行業金融機関インターネット調査・コントロール執行作業規範」を通過している。本作業規範では以下の通り、要求している。

- 各銀行業金融機関の本店は 2015 年 12 月末までに、最高人民裁判所と中国銀行業監督管

监督管理委员会之间的专线完成本单位与最高人民法院的网络对接工作。

- 2016年02月底前，网络查控功能上线。
- 法院和金融机构将通过网络方式发送电子法律文书，接收金融机构查询、冻结、扣划、处置等的结果数据和电子回执。

这意味着2016年02月底以后，法院将与全国4000多家银行业金融机构实现网络对接，对被执行人在全国任何一家银行的账户、银行卡、存款及其他金融资产，执行法院可直接通过网络方式采取查询、冻结、扣划等执行措施。实际操作情况及效果，有待观察。

(里兆律师事务所 2016年01月15日编写)

● **国务院：再推出一批简政放权改革措施、完善高新技术企业认定办法**

日前召开的**国务院常务会议**决定再推出一批简政放权改革措施，确定完善高新技术企业认定办法。简要介绍如下：

<p>简政放权</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消纳税人申报方式核准、地方企业发行企业债券的部门预审等150多项审批事项； ▪ 取消10余项束缚创业创新的部门行政许可； ▪ 采取取消或改由审批部门委托开展技术服务并承担费用等方式，清理规范192项中介服务事项。
<p>完善高新技术企业认定办法</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 适当放宽认定条件。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 对高新技术企业取消具有大专以上学历科技人员占企业当年职工总数30%以上的要求，改为从事研发和相关技术创新活动的科技人员占比不低于10%。 ➢ 在保持大中型企业3%和4%研发费占比要求不变的情况下，将小企业的研发费比例要求由6%降至5%。 ➢ 取消近3年内获得知识产权或取得5年以上独占许可的条件，鼓励企业自主研发或转让技术。 ▪ 简化认定流程，缩短公示时间。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高新技术企业在资格有效期内跨管理区域整体迁移的，其资格继续有效。

理委员会间的专用ラインを通じて、最高人民裁判所とのインターネット接続作業を完成させる。

- 2016年2月末までに、インターネット調査・コントロール機能の導入を完成させる。
- 裁判所と金融機関はインターネットを通じて、電子版法律文書の送付を行い、金融機関から照会、凍結、引き落とし、処理などの結果データと電子版領収書を受け取る。

2016年2月末以降、裁判所は全国の4000軒余りの銀行業金融機関とのインターネット上での連携を実現することで、被執行人の全国のあらゆる銀行での口座、銀行カード、預金及びその他金融資産について、執行を行う裁判所が直接にインターネット上で照会、凍結、引き落としなどの執行措置を行うことができるようになることを意味している。実際の取り扱い状況及び効果については、今後の動向を見守る必要がある。

(里兆法律事務所が2016年1月15日付で作成)

● **国务院：行政简化化・権限委譲の改革措置をさらに打ち出し、ハイテク企業認定弁法を整備する**

先頃、開催された**国务院常务会议**で、行政简化化・権限委譲の改革措置をさらに打ち出し、ハイテク企業認定弁法を整備することが決定された。以下の通り、簡潔に紹介する。

<p>行政の簡素化・権限委譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 納税者申告方式の認可、地方企業の企業債券発行に対する部門の仮審査などの150項目余りの審査許可事項を廃止する。 ▪ 10項目余りの起業・イノベーションを制約する部門による行政許可を廃止する。 ▪ 廃止するか又は審査許可部門が費用を負担して技術サービスを委託するなどの方式に変更し、192項目の仲介サービス事項の見直しと規範化を行う。
<p>ハイテク企業認定弁法を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 認定条件を適切に緩和する <ul style="list-style-type: none"> ➢ ハイテク企業における従業員総数のうち、大学専科以上の学歴を有する科学技術職人員の割合が30%以上でなければならないとの要求を廃止し、研究開発及び係る技術イノベーション活動に従事する科学技術職人員の従業員総数に占める割合は10%を下回ってはならないとの要求に変更する。 ➢ 大中型企業の研究開発費用の比率に関する要求はこれまで通り3%及び4%としたうえで、小企業の研究開発費用の比率に関する要求を6%から5%に引き下げる。 ➢ 直近3年間で知的財産権取得又は5年以上の独占許諾取得に関する条件を廃止し、企業による自主研究開発又は技術譲渡を奨励する。 ▪ 認定手続きを簡素化し、公示時間を短縮する <ul style="list-style-type: none"> ➢ ハイテク企業が資格有効期間内に他の管理区域に全体移転した場合でも、資格は引き続き有効とする。

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 采取随机抽查与重点检查双结合等方式，优化对高新技术企业的管理。
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩充重点支持的高新技术领域。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 将制造业中的增材制造与应用等新技术和服务业中的检验检测认证等技术，以及文化创意、电子商务与现代物流等领域的相关技术纳入支持范围； ➢ 剔除一批落后技术。

(里兆律师事务所 2016 年 01 月 15 日编写)

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 無作為の抽出検査と重点検査を組み合わせるなどの検査方式により、ハイテク企業に対する管理を改善する。
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 重点的に支援をするハイテク分野を拡充する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造業における付加製造と応用などの新技術とサービス業における検査検測認証などの技術、及び文化クリエイティブ、電子商取引、現代物流などの分野における関係技術を支援範囲に組み入れる。 ➢ 立ち遅れた技術を淘汰させる。

(里兆法律事務所が 2016 年 1 月 15 日付で作成)

三、里兆解读

● 全面二胎政策实施 多省市调整婚育福利政策

修改后的《人口与计划生育法》已于 2016 年 01 月 01 日起实施。为全面实施二胎政策，多省市修改其地方规定，调整婚育福利政策。截至目前，已修改或拟修改的省市总结如下：

广东	已修订《 广东省人口与计划生育条例 》	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消晚婚晚育假； ▪ 女方依法生育即享有 30 天奖励假、男方享有 15 天陪产假。
上海	还未修订,但上海卫计委已 明确解释	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 自 2016 年 01 月 01 日后,取消晚婚晚育假,但会延长生育假； ▪ 以修订后的《上海市人口与计划生育条例》为准。
北京	《 北京市人口与计划生育条例修正案 》正在公开征求意见	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消晚婚晚育假和放弃生育第二个子女的奖励； ▪ 符合政策生育的,女方增加产假 30 天,男方享有陪产假 15 天。
浙江	已修订《 浙江省人口与计划生育条例 》	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消晚婚晚育假； ▪ 符合政策生育的,女方享受 30 天奖励假,男方享受 15 天护理假。
天津	已修订《 天津市人口与计划生育条例 》	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消晚婚晚育假； ▪ 符合政策生育的,男方所在单位给予 7 天护理假,女方所在单位增加生育假(产假)30 天;不能增加生育假(产假)的,给予一个月基本工资或者实得工资的奖励。

三、里兆解説

● 二人っ子政策の全面的実施に伴い、多くの省市で結婚・出産の福利政策が調整される

改正後の「[人口・計画生育法](#)」が 2016 年 1 月 1 日から実施されている。二人っ子政策を全面的に実施するために、多くの省市で地方規定を改正し、結婚・出産の福利政策を調整している。現時点までにおいて改正済みの、又は改正を計画している省市について、以下の通りまとめている。

広東	「 广东省人口・計画生育条例 」を改正している	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 晩婚・晩産休暇を廃止する。 ▪ 女子は法に依拠して出産している場合、30 日間の奨励休暇を享受し、男子は 15 日間の出産付添い休暇を享受する。
上海	改正はまだであるが、上海衛生生育計画委員会はずでに 明確に解釈している	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2016 年 1 月 1 日以降、晩婚・晩産休暇を廃止する。但し、出産休暇を延長する。 ▪ 改正後の「上海市人口・計画生育条例」に準じる。
北京	「 北京市人口・計画生育条例修正案 」はパブリックコメントを募集中である	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 晩婚・晩産休暇及び第二子の出産断念に対する褒賞を廃止している。 ▪ 政策通りの出産である場合、女子に 30 日間の産前・産後休暇を追加し、男子は 15 日間の出産付添い休暇を享受する。
浙江	「 浙江省人口・計画生育条例 」を改正済みである	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 晩婚・晩産休暇を廃止している。 ▪ 政策通りの出産である場合、女子は 30 日間の奨励休暇を享受し、男子は 15 日間の看護休暇を享受する。
天津	「 天津市人口・計画生育条例 」を改正済みである	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 晩婚・晩産休暇を廃止している。 ▪ 政策通りの出産である場合、男子の勤務先は 7 日間の看護休暇を与え、女子の勤務先は 30 日間の出産休暇(産前・産後休暇)を追加する。出産休暇(産前・産後休暇)を追加することができない場合、1 ヶ月分の基本給又は手取り賃金を褒賞として与える。

湖北	已修订《 湖北省人口与计划生育条例 》	<ul style="list-style-type: none"> 取消晚婚晚育假； 符合政策生育的，女方增加产假 30 天，男方享有 15 天护理假。
山东	《 山东省人口与计划生育条例修正案 》已征求意见，将于 01 月 20 日审议	<ul style="list-style-type: none"> 取消晚婚晚育假； 符合政策生育的，女方增加产假 60 天，男方享有护理假 7 天。

(里兆律师事务所 2016 年 01 月 15 日编写)

湖北	「 湖北省人口・計画生育条例 」を改正済みである	<ul style="list-style-type: none"> 晩婚・晩産休暇を廃止している。 政策通りの出産である場合、女子に 30 日間の産前・産後休暇を追加し、男子は 15 日間の看護休暇を享受する。
山東	「 山东省人口・計画生育条例修正案 」は意見を募集しており、1 月 20 日に審議される予定である	<ul style="list-style-type: none"> 晩婚・晩産休暇を廃止している。 政策通りの出産である場合、女子に 60 日間の産前・産後休暇を追加し、男子は 7 日間の看護休暇を享受する。

(里兆法律事務所が 2016 年 1 月 15 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [债权回收案件](#)
- [行政查处案件](#)
- [新三板挂牌及融资](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [債権回収案件](#)
- [行政取締案件](#)
- [新三板上場及び融資](#)